

●試験研究分科会における審議結果報告

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが来年度から第四期中期目標期間を迎えるにあたり、試験研究分科会（以下「分科会」という。）において、『第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価』、『第三期中期目標期間の終了時における組織・業務全般の検討』、『第四期中期目標』について議論を重ねてきた。

以下、分科会における審議結果について報告する。

1. 第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価

『第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価』について事務局からは全体評価として、「中期計画の達成に向け、優れた業務の達成状況にある」との報告があった。

評価案に対して、分科会で審議したところ、評価結果が妥当であるとの結論にいたった。

なお、委員からは、「ポストコロナ社会におけるロボット等の非接触技術の重要性が増すことが予想されることから、一層取組を推進することを期待する」といった意見が付された。

あわせて、第四期中期目標期間の取組に対しては、「支援のデジタル化・オンライン化を一層進めていくこと」との意見を分科会として出すこととした。

2. 第三期中期目標期間の終了時における組織・業務全般の検討

次に、『第三期中期目標期間の終了時における組織・業務全般の検討』についてである。

法人の業務実績評価及び組織・業務の必要性・有効性、運営形態の適切性についての検討結果は適当であると認められる。

そのため、組織・業務全般の検討案については、分科会として妥当であると判断した。

3. 第四期中期目標

最後に、第四期中期目標（以下「目標」という。）についてである。目標では、まず「政策体系における法人の位置づけ及び役割」として、都産技研を取り巻く社会情勢等について記載があり、この点について、「SDGsやデジタル化」に関して意見があった。続けて、組織運営に関しては、「デジタル化に対応できる人材の確保・育成」について意見があった。

第二の「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」では技術相談や依頼試験といった都産技研が実施する各支援業務に関して記述されている。これについて、委員からは「企業支援のオンライン化の検討や、5Gを活用し

た支援に積極的に取り組むこと」といった意見が出された。

また、「多様な機関との連携により時代を先取りする研究開発への取組を望む」との意見が出された。

第三の「業務運営の改善及び効率化に関する事項」では、都産技研のデジタルトランスフォーメーションの推進により、支援のワンストップ化等を積極的に進めることで、利用者のサービス向上につなげていくことが記載されている。この点について、委員からも「オンラインによる技術相談等を進めていくように」との意見があった。

以上のような分科会委員の意見をしっかりと踏まえた中期目標案を分科会として妥当であると判断したところである。

4. 最後に

評価委員会に上程する3件については、分科会での審議結果が反映されたものとなっている。評価委員会の委員各位におかれては何卒ご審議のほどよろしくお願いしたい。

令和2年7月30日

東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会
分科会長 青山 藤 詞 郎